

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	101,850,824	- 実質収支比率	1.1	
市町村名	松江市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	101,186,468	- 経常収支比率	89.8							
					首都	×	歳入歳出差引	664,356	(※1)	(95.8)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	72,156	- 標準財政規模	55,650,387							
					中部	×	実質収支	592,200	- 財政力指数	0.55							
人口	22年国調(人)	208,613	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-196,186	- 公債費負担比率	22.4							
	17年国調(人)	210,796			山振	○	積立金	3,212	- 健全化判断比率								
	増減率(%)	-1.0			線上一償還金	608,469	- 実質赤字比率	-									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	205,823	第1次	4,389	5,913	低開発	×	積立金取崩し額	9,496	- 連結実質赤字比率	-						
	23.03.31(人)	206,231		4.6	5.7	指数表選定	○	実質単年度収支	405,999	- 実質公債費比率	18.1						
	増減率(%)	-0.2	第2次	18,672	20,622			基準財政収入額	22,420,879	- 将来負担比率	192.0						
	面積(km ²)	573.00		19.4	20.0			基準財政需要額	40,330,950	- 資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	364	第3次	73,275	75,361			標準税収入額等	28,926,366									
世帯数(世帯)	81,166		76.1	73.2			経常経費充当一般財源等	50,631,874									
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	140,931,676								
	市区町村長	1	9,720	一般職員	1,498	5,091,702	3,399	うち公的資金	78,994,067								
	副市区町村長	2	7,920	うち消防職員	240	749,280	3,122	債務負担行為額(支出予定額)	20,972,014								
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	31	108,221	3,491	収益事業収入	-								
	議会議長	1	5,840	教育公務員	133	471,174	3,543	土地開発基金現在高	2,341,421								
	議会副議長	1	5,040	臨時職員	-	-	-	積立金	3,189,226								
	議会議員	34	4,750	合計	1,631	5,562,876	3,411	現在高	2,930,803								
				ラสบライレス指数(※6)		107.6	(99.5)	財政調整基金	9,001,277								
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(19)	島根県市町村総合事務組合	(24)	松江市観光開発公社						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	宍道国民健康保険診療施設事業特別会計	(10)	ガス事業会計	(15)	公設浄化槽事業特別会計	(20)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25)	松江勤労福祉振興協会						
(3)	公園墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(11)	自動車運送事業会計	(16)	集落排水事業特別会計	(21)	島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	松江市国際交流協会						
		(7)	介護保険事業特別会計	(12)	駐車場事業会計	(17)	下水道事業特別会計	(22)	斐川水道企業団(水道事業会計)	(27)	松江市教育文化振興事業団						
		(8)	駐車場事業特別会計	(13)	病院事業会計	(18)	企業団地事業特別会計	(23)	玉井斎場管理組合	(28)	松江体育協会						
										(29)	松江情報センター						
										(30)	松江市土地開発公社						
										(31)	島根町地域振興財団						
										(32)	サンライズ美保園						
										(33)	八雲開発公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	27,471,790	27.0	26,334,760	49.8	普通税	26,234,472	95.5	533,527	議会費	624,110	0.6	-	624,076	-
地方譲与税	794,934	0.8	794,934	1.5	法定普通税	26,234,472	95.5	533,527	総務費	11,284,583	11.2	1,381,107	8,478,398	8.478,398
利子割交付金	94,085	0.1	94,085	0.2	市町村民税	11,999,380	43.7	461,390	民生費	31,548,416	31.2	1,255,700	14,349,696	14,349,696
配当割交付金	32,821	0.0	32,821	0.1	個人均等割	295,537	1.1	-	衛生費	7,696,474	7.6	875,136	5,881,473	5,881,473
株式等譲渡所得割交付金	7,656	0.0	7,656	0.0	所得割	8,885,015	32.3	-	労働費	1,067,766	1.1	482,326	617,852	617,852
地方消費税交付金	1,987,340	2.0	1,987,340	3.8	法人税割	755,745	2.8	125,402	農林水産業費	3,560,262	3.5	875,136	2,793,426	2,793,426
ゴルフ場利用税交付金	16,619	0.0	16,619	0.0	固定資産税	12,549,328	45.7	335,988	商工費	4,551,603	4.5	180,637	1,986,375	1,986,375
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,452,002	45.3	-	土木費	10,920,653	10.8	3,574,078	6,248,676	6,248,676
自動車取得税交付金	114,140	0.1	114,140	0.2	軽自動車税	479,782	1.7	72,137	消防費	2,597,098	2.6	352,756	2,362,532	2,362,532
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,205,982	4.4	-	教育費	11,405,804	11.3	4,694,666	7,571,916	7,571,916
地方特例交付金	361,453	0.4	361,453	0.7	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	67,829	0.1	-	15,398	15,398
児童手当及び子ども手当特例交付金	198,033	0.2	198,033	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	15,462,252	15.3	-	14,984,715	14,984,715
減収補填特例交付金	163,420	0.2	163,420	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	399,618	0.4	-	388,318	388,318
地方交付税	25,346,366	24.9	22,784,263	43.1	目的税	1,237,318	4.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	22,784,263	22.4	22,784,263	43.1	法定目的税	1,237,318	4.5	-	歳出合計	101,186,468	100.0	12,894,359	66,302,851	66,302,851
特別交付税	2,561,938	2.5	-	-	入湯税	100,288	0.4	-						
震災復興特別交付税	165	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	56,227,204	55.2	52,528,071	99.4	都市計画税	1,137,030	4.1	-						
交通安全対策特別交付金	44,804	0.0	44,804	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	1,151,205	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	1,650,073	1.6	153,074	0.3	旧法による税	-	-	-						
手数料	960,861	0.9	-	-	合計	27,471,790	100.0	533,527						
国庫支出金	15,336,811	15.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,390	0.0	8,390	0.0										
都道府県支出金	7,547,743	7.4	-	-										
財産収入	261,874	0.3	60,065	0.1										
寄附金	38,188	0.0	-	-										
繰入金	1,680,133	1.6	-	-										
繰越金	1,499,271	1.5	-	-										
諸収入	6,253,467	6.1	77,319	0.1										
地方債	9,190,800	9.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,539,700	3.5	-	-										
歳入合計	101,850,824	100.0	52,871,723	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	99.3	97.5
市町村民税	99.4	97.8
純固定資産税	99.1	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,579,694	実質収支	154,748
下水道	5,136,160	再差引収支	-188,738
病院	1,677,521	加入世帯数(世帯)	27,325
簡易水道	642,661	被保険者数(人)	44,772
上水道	472,017	被保険者1人当り	92
国民健康保険	1,409,781	保険税(料)収入額	100
その他	5,241,554	国庫支出金	306
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	50,300,231	49.7	34,628,775	33,301,050	59.0
人件費	14,765,018	14.6	13,566,575	13,199,813	23.4
うち職員給	10,034,363	9.9	8,907,524	-	-
扶助費	20,073,209	19.8	6,077,733	5,728,801	10.2
公債費	15,462,004	15.3	14,984,467	14,372,436	25.5
元利償還金	15,451,490	15.3	14,973,953	14,361,922	25.5
うち元金	13,200,548	13.0	12,790,280	12,181,811	21.6
うち利子	2,250,942	2.2	2,183,673	2,180,111	3.9
一時借入金利子	10,514	0.0	10,514	10,514	0.0
その他の経費	37,924,049	37.5	27,090,405	17,330,824	30.7
物件費	12,661,035	12.5	9,370,108	6,707,813	11.9
維持補修費	568,045	0.6	469,709	469,709	0.8
補助費等	5,469,618	5.4	4,911,268	1,960,338	3.5
うち一部事務組合負担金	72,378	0.1	72,378	71,640	0.1
繰出金	11,965,456	11.8	11,152,259	8,192,964	14.5
積立金	1,476,866	1.5	490,000	-	-
投資・出資金・貸付金	5,783,029	5.7	697,061	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,962,188	12.8	4,583,671	-	-
うち人件費	149,719	0.1	149,719	-	-
普通建設事業費	12,894,359	12.7	4,568,273	-	-
うち補助	6,601,372	6.5	802,874	-	-
うち単独	6,022,801	6.0	3,734,104	-	-
災害復旧事業費	67,829	0.1	15,398	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	101,186,468	100.0	66,302,851	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 島根県松江市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	102,460	101,478	982	922	1,510	140,928	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	303	▲ 291	▲ 291	2	4	
3 公園墓地事業特別会計	70	7	63	51	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	102,243	101,489	754	682		140,932	682,005

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	19,729	19,663	66	66	1,371	-	-	-	
2 穴道国民健康保険診療施設事業特別会計	174	174	-	-	27	228	25	-	
3 後期高齢者医療保険事業特別会計	3,977	3,976	1	1	2,315	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	15,700	15,530	170	170	2,618	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	89	389	▲ 300	▲ 300	41	733	215	-	
6 水道事業会計	3,915	3,615	300	5,741	30	9,917	139	-	法適用企業
7 ガス事業会計	1,887	1,753	134	186	14	4,910	-	-	法適用企業
8 自動車運送事業会計	841	786	54	198	251	-	-	-	法適用企業
9 駐車場事業会計	106	89	17	111	6	400	239	-	法適用企業
10 病院事業会計	9,819	10,268	▲ 450	1,249	1,201	19,196	12,693	-	法適用企業
11 簡易水道事業特別会計	1,963	1,976	▲ 14	-	643	10,822	7,997	-	法非適用企業
12 公設浄化槽事業特別会計	143	143	-	-	38	316	302	-	法非適用企業
13 集落排水事業特別会計	2,356	2,356	-	-	1,697	20,201	19,898	-	法非適用企業
14 下水道事業特別会計	8,719	8,685	34	34	3,355	58,959	42,509	-	法非適用企業
15 企業団地事業特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	法非適用(宅建)
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				7,456		125,682	84,017		連結実質赤字額 8,137,658

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 島根県市町村総合事務組合	7,475	7,175	300	300	30	-	-	
2 島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	775	758	17	17	1	-	-	
3 島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	100,143	99,142	1,001	1,001	1,712	-	-	
4 斐川穴道水道企業団(水道事業会計)	628	624	4	465	31	4,391	434	
5 玉井斎場管理組合	52	51	1	1	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,784		4,391	434	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 松江市観光開発公社	▲ 7	256	2	76	0	0	0	394	
2 松江勤労福祉振興協会	18	725	100	148	0	0	1,639	-	
3 松江市国際交流協会	1	63	50	12	0	0	0	-	
4 松江市教育文化振興事業団	0	6	1	2	0	0	0	-	
5 松江体育協会	0	33	5	10	0	0	0	-	
6 松江情報センター	2	177	13	0	0	0	0	-	
7 松江市土地開発公社	29	725	6	0	334	4,988	4,988	-	
8 島根町地域振興財団	▲ 6	70	50	9	0	0	0	-	
9 サンライズ美保園	2	45	28	3	6	0	0	-	
10 八雲開発公社	38	14	1	52	0	0	0	-	
11 玉達温泉ゆうゆ	▲ 3	92	27	0	0	0	0	-	
12 宍道湖西岸森と自然財団	2	100	102	0	0	0	0	-	
13 きまち湯治村	1	5	34	0	0	0	0	-	
14 島根県東部勤労者共済会	9	207	28	0	0	0	0	-	
15 松江ガスサービス	11	63	5	0	0	0	0	-	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				452	312	334	4,988	6,627	394

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

島根県松江市

人口	205,823	人(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	573.00	km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	101,850.824	千円	将来負担比率	18.1%
入出総額	101,186,468	千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 -
実収支	592,200	千円	(年度毎)	H22 - H23 IV-1
標準財政規模	55,650,387	千円		
地方債現在高	140,931,676	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



類似団体内順位 48/52 全国平均 0.51 島根県平均 0.25

財政力指数の分析欄

公債費の伸びなどにより基準財政需要額が増加する一方で、長引く景気低迷によって個人・法人関係の税収が伸びない状況もあり、全国平均は上回るものの、財政力指数は0.2ポイント減の0.55となった。
 引き続き、市税等の徴収体制を強化するとともに、行財政改革大綱に基づいて行財政全般にわたる効率化を図ることで、財源確保・歳出抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

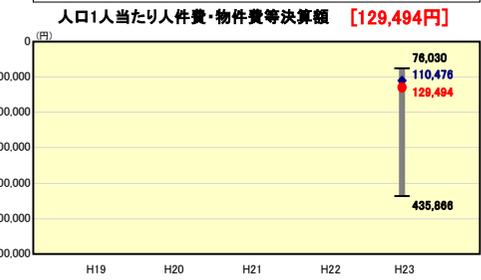


類似団体内順位 22/52 全国平均 90.3 島根県平均 89.8

経常収支比率の分析欄

人件費は減少傾向にあるものの、扶助費、公債費および物件費の増加によって、比率は前年より0.9ポイントの増加となった。
 引き続き、内部管理経費の節減によって抑制可能な支出を抑えたとともに、地方債発行の平準化や繰上償還等により公債費支出を削減していくことで、経常収支比率の抑制を図っていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 49/52 全国平均 119,477 島根県平均 156,655

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均よりも高い状況にあるが、人件費については、平成16年度末の合併以降10年間で職員400人を削減する目標に基づいて人員・経費の削減に取り組んでいる。
 また、物件費についても、内分管理経費全般の支出抑制を図るとともに、施設の維持管理には指定管理者制度を有効に活用し、また必要性の低い施設の売却・譲渡を進めるなど、効率的な管理・運営に努めていく。

将来負担の状況



類似団体内順位 51/52 全国平均 69.2 島根県平均 164.3

将来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還・発行抑制による効果などにより、対前年度比6.7ポイント減の192.0となった。
 普通建設事業の年度間の平準化や既存ストックの有効活用などによって普通建設事業費を適正な規模とする一方で、地方債の発行抑制や繰上償還を行っていくことで、地方債残高の縮減にも努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 51/52 全国平均 9.9 島根県平均 18.0

実質公債費比率の分析欄

合併特別債の償還が本格的に始まったことによって実質公債費比率の分子が伸びた結果、数値は0.4ポイント増の18.1となり、全国平均や類似団体の平均を大きく下回っている状況にある。
 引き続き、地方債の発行抑制と繰上償還に努めていくことで公債費負担を軽減し、それによって発生する財源で更なる発行抑制と繰上償還を行うという好循環を生み出しながら、公債費負担の軽減に取り組んでいく。

定員管理の状況



類似団体内順位 44/52 全国平均 7.17 島根県平均 9.51

人口千人当たり職員数の分析欄

現在は市町村合併後10年間で職員400人削減に取り組んでいることから、対前年比0.22ポイント減の7.92となったが、全国平均や類似団体内平均値を下回っている状況にある。
 これは、平成16年度末の市町村合併の影響や、常備消防を一部事務組合ではなく直営で実施していることなどの要因によるものと考えられる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的な(2年間)給与改定の措置によって、数値は107.6となっているが、この措置が無い場合には対前年比0.9ポイント増の99.5である。
 これは、島根県における公民格差基準が前年と比べて0.88%縮まっており、この基準に沿って給与改定を行ったことによってラスパイレス指数が上昇し、全国市平均106.9(98.8)よりも高い数値となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥根県松江市

経常収支比率の分析

人口	205,823人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	573.00	km ²	実収支赤字比率	-%
入総額	101,850,824	千円	実収支公債費比率	18.1%
出総額	101,186,468	千円	実収支公債費負担比率	192.0%
実収支	592,200	千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 -
標準財政規模	55,650,387	千円	(年 度 毎)	H22 - H23 IV-1
地方債現在高	140,931,676	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 14/52 全国平均 13.1 鳥根県平均 10.6

物件費の分析欄
 エコクリーン松江(ごみ処理施設)の稼動に伴う管理運営費の増や、がん検診事業費の増加などによって物件費全体は前年よりも伸びており、0.3ポイント増の11.9となった。



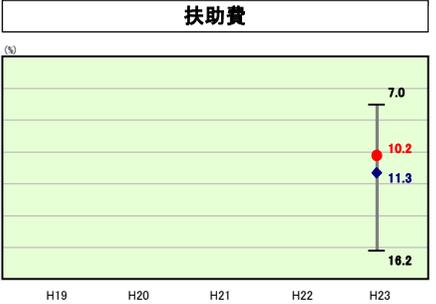
類似団体内順位 7/52 全国平均 25.4 鳥根県平均 22.5

人件費の分析欄
 市町村合併後10年間の職員400人削減計画の目標に基づいて職員数の減が図られていることから、職員給は減少の傾向にある。また、平成23年度は前年度と比べても退職手当が抑えられたこともあり、0.4ポイント減の23.4となった。



類似団体内順位 8/52 全国平均 10.1 鳥根県平均 7.1

補助費等の分析欄
 松江開府400年祭事業費や中小企業等の資金繰り安定化対応資金信用保証料補給金の増などによって補助費等は微増しているが、経常経費充当一般財源等が減少したため、0.4ポイント減の3.5となっている。



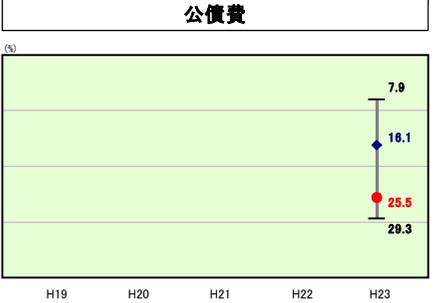
類似団体内順位 20/52 全国平均 10.5 鳥根県平均 7.6

扶助費の分析欄
 生活保護受給者・世帯数の増および私立保育所数の増や、障がい者福祉関連経費における公費負担額の増加などあって、扶助費は全体的に伸びてきているが、経常経費充当一般財源等が抑えられたことにより0.4ポイント減の10.2となった。



類似団体内順位 46/52 全国平均 12.2 鳥根県平均 14.8

その他の分析欄
 維持補修費は減少しているが、後期高齢者医療保険事業特別会計への繰出金の増などによって、その他全体として増加している。経常経費充当一般財源等も増加しているため、1.1ポイント増の15.3となった。



類似団体内順位 51/52 全国平均 19.0 鳥根県平均 27.2

公債費の分析欄
 合併特例事業債の償還が本格的に始まったことにより公債費全体が前年よりも伸びており、0.7ポイント増の25.5となった。



類似団体内順位 3/52 全国平均 71.3 鳥根県平均 62.6

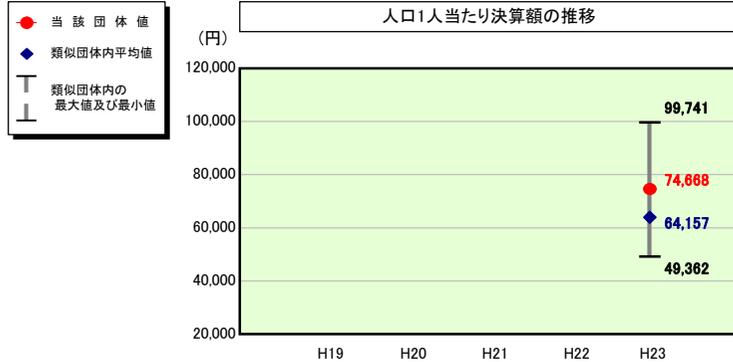
公債費以外の分析欄
 人件費は減少傾向にあるが、扶助費や繰出金の増加もあって公債費以外の経常経費は伸びてきており、0.2ポイント増の64.3となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥根県松江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,765,018	71,736	61,658	16.3
賃金(物件費)	1,475,586	7,169	3,520	103.7
一部事務組合負担金(補助費等)	981	5	1,858	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	761	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	467,883	2,273	2,354	▲3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	149,719	727	1,206	▲39.7
▲退職金	▲1,490,880	▲7,244	▲7,200	0.6
合計	15,368,307	74,668	64,157	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	6.31	1.61
ラスパイレズ指数	107.6	108.3	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

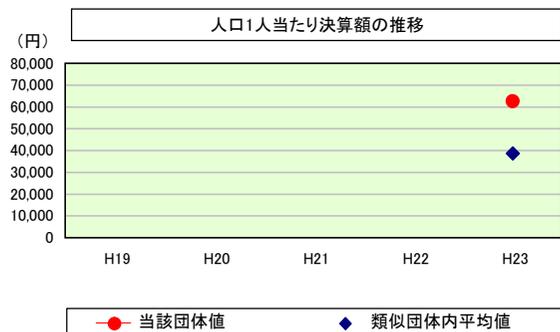


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,543,021	70,658	34,173	106.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	243	43	465.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,133,481	29,800	9,123	226.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,077	88	1,231	▲92.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	738,979	3,590	1,805	98.9
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	97	0	5	▲100.0
▲特定財源の額	▲1,620,094	▲7,871	▲7,902	▲0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲11,833,178	▲57,492	▲26,295	118.6
合計	8,030,383	39,016	12,183	220.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

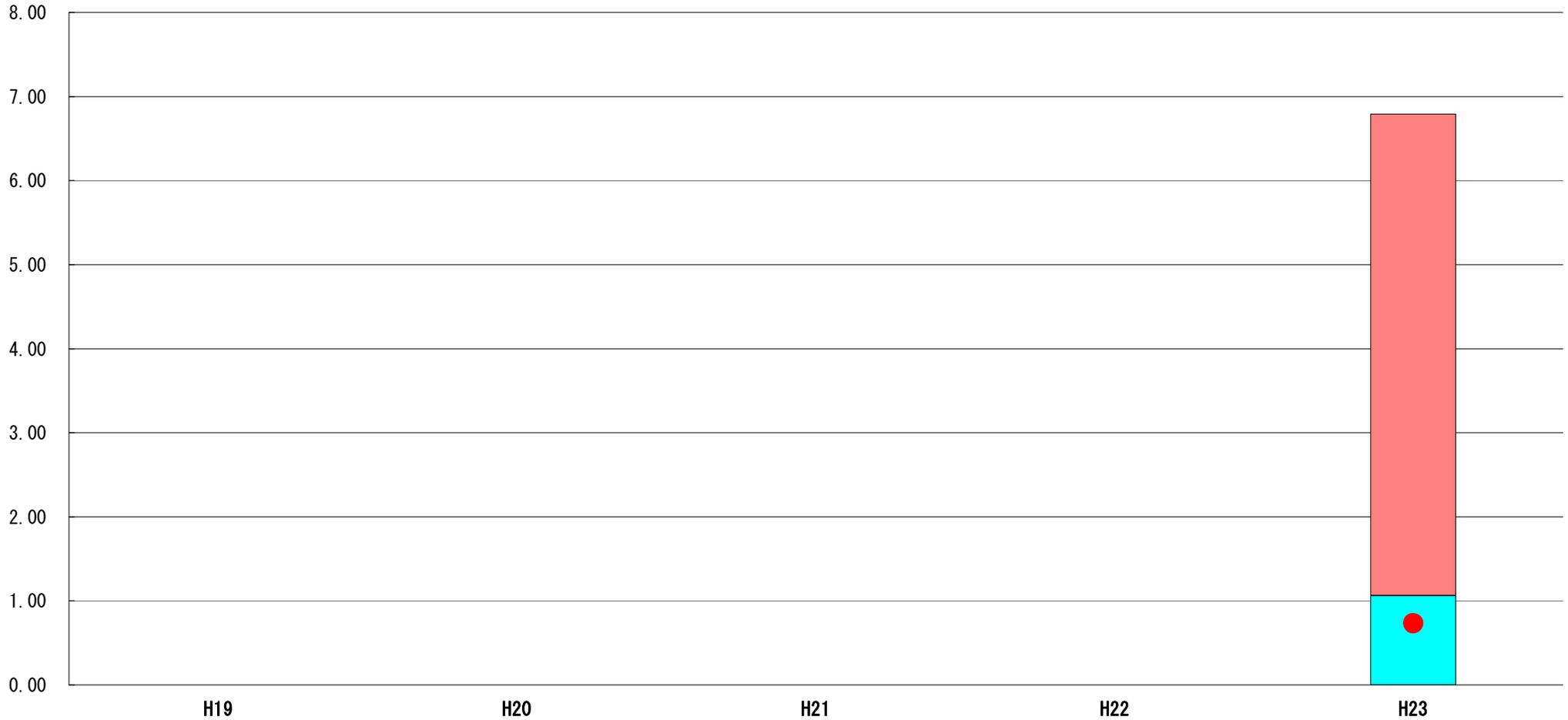
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	うち単独分	-	-	-	-	-
H21	うち単独分	-	-	-	-	-
H22	うち単独分	-	-	-	-	-
H23	12,894,359	62,648	-	38,606	-	-
	うち単独分	6,022,801	29,262	22,435	-	-
過去5年間平均	12,894,359	62,648	-	38,606	-	-
	うち単独分	6,022,801	29,262	22,435	-	-

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

島根県松江市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	-	-	5.73
 実質収支額		-	-	-	-	1.06
 実質単年度収支		-	-	-	-	0.73

分析欄

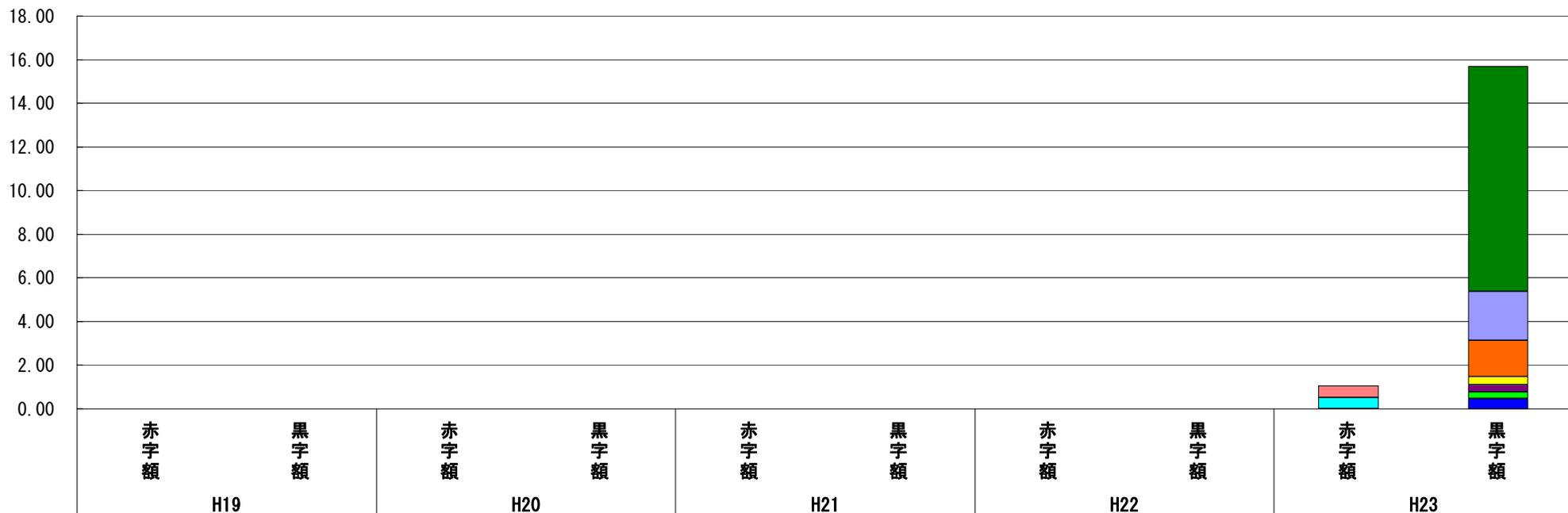
近年、将来負担比率の改善に向けて地方債の繰上償還を積極的に実施しており、加えて地方債の発行抑制にも取り組んでいることから、結果として実質収支や実質単年度収支が下がる傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

島根県松江市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
駐車場事業特別会計		-	-	-	-	▲ 0.54
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	-	-	-	▲ 0.52
水道事業会計		-	-	-	-	10.32
病院事業会計		-	-	-	-	2.24
一般会計		-	-	-	-	1.66
自動車運送事業会計		-	-	-	-	0.36
ガス事業会計		-	-	-	-	0.33
介護保険事業特別会計		-	-	-	-	0.31
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	0.47

分析欄

構成する各会計の内、2つの特別会計が赤字となっているが、実質赤字の額はそれほど大きくない。その他の会計は黒字または収支均衡であり、全体の連結実質赤字比率は黒字となっている。

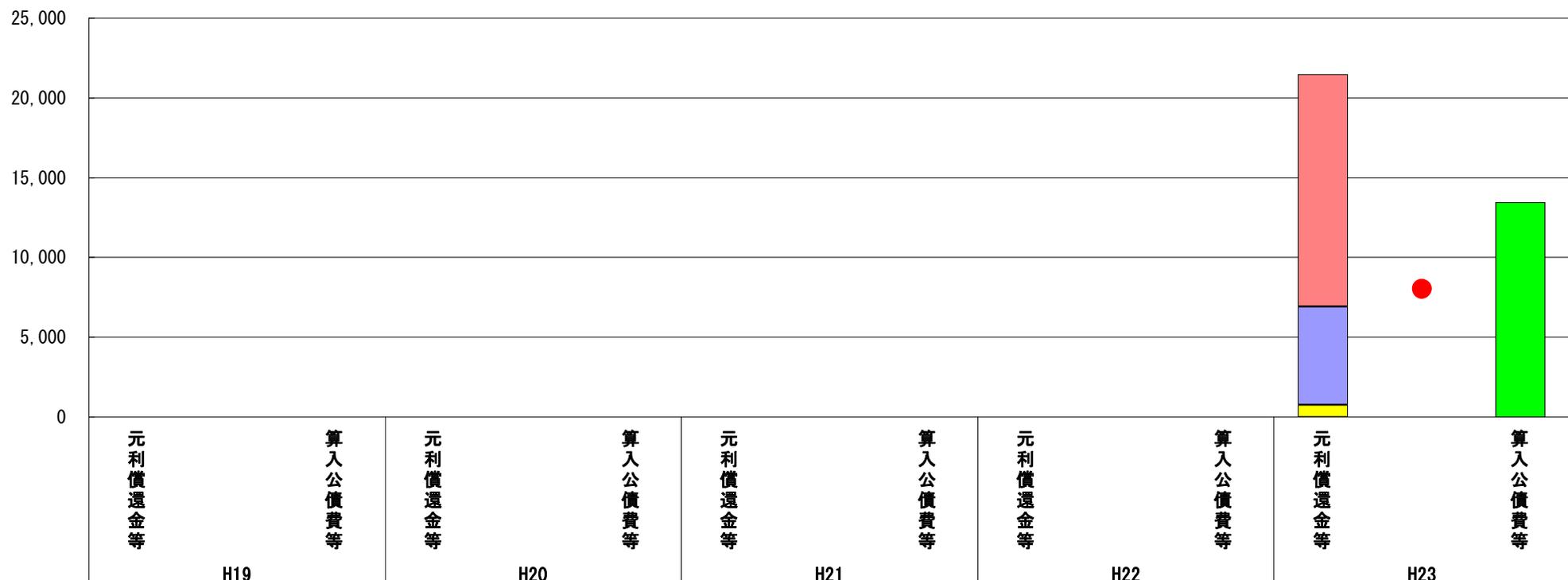
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

島根県松江市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	-	-	14,543
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	50
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	6,133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	739
	一時借入金の子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	-	-	13,453
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	-	8,030

分析欄

合併特例債の償還が本格的に始まったこと
によって元利償還金が伸びるなど、実質公債
費比率の分子が伸びている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

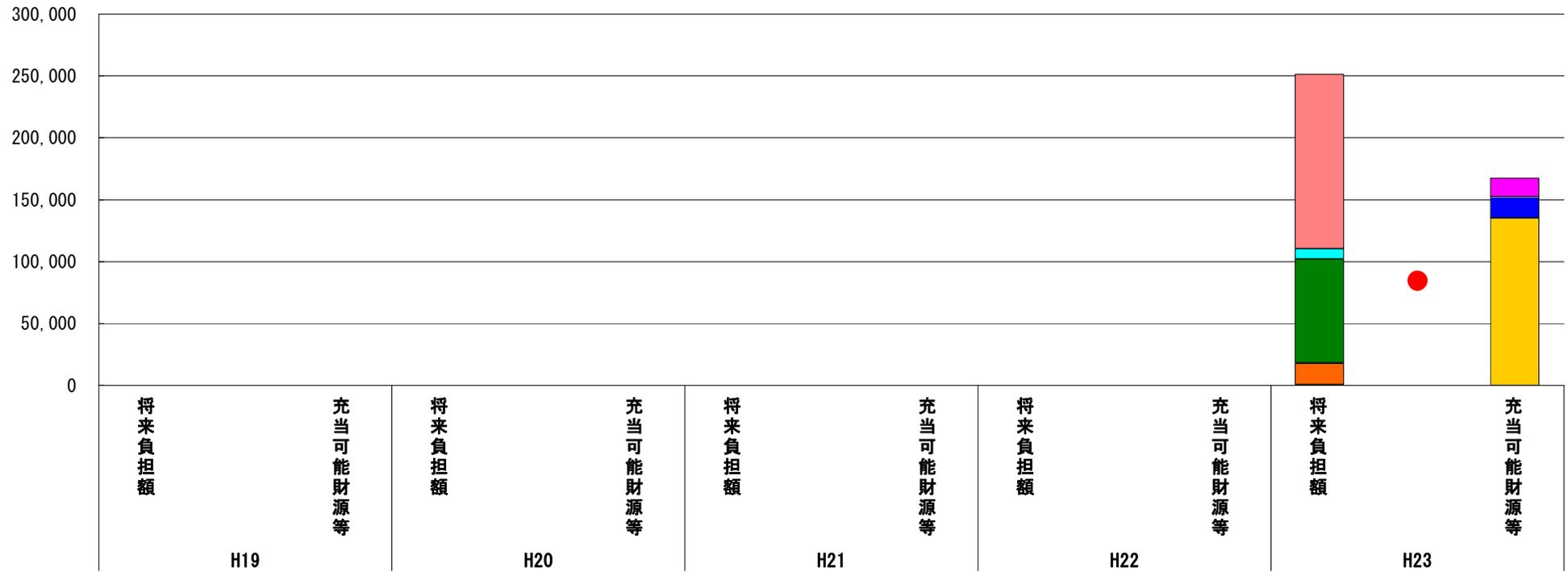
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

島根県松江市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	-	140,932
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	8,351
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	84,017
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	434
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	17,248
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	394
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	-	14,776
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	17,220
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	-	135,225
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	-	84,153

分析欄

地方債の発行抑制や繰上償還の取組みによって地方債現在高が減少しており、また公営企業債等繰入見込額の減などにもよって将来負担額が減少しており、将来負担比率（分子）が下がっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。